

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社JPホールディングス
【英訳名】	JP-HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 洋
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目15番31号
【電話番号】	052(933)5419(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 荻田 和宏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目15番31号
【電話番号】	052(933)5419(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 荻田 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,845,307	3,335,510	11,867,502
経常利益 (千円)	178,062	253,919	1,150,891
四半期(当期)純利益 (千円)	100,502	159,321	653,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,489	159,307	653,338
純資産額 (千円)	3,418,987	3,886,903	3,977,961
総資産額 (千円)	8,495,229	9,580,124	9,808,350
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.04	9.55	39.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.02	—	39.15
自己資本比率 (%)	40.2	40.5	40.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や設備投資の持ち直しなど企業業績の回復も見られましたが、欧州財政不安の長期化や中国をはじめとする新興国の経済停滞など先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

(保育所)

アスク南大井保育園	(平成24年4月1日)
アスクさいど保育園	(平成24年4月1日)
アスク日吉本町第二保育園	(平成24年4月1日)
アスク平間保育園	(平成24年4月1日)
アスク武蔵新城保育園	(平成24年4月1日)
アスク宿河原保育園	(平成24年4月1日)
アスク向河原保育園	(平成24年4月1日)
アスク柿生保育園	(平成24年4月1日)
アスク高津えきまえ保育園	(平成24年4月1日)
花輪保育所	(平成24年4月1日)
神明保育室	(平成24年4月1日)
みなと保育サポート白金	(平成24年4月1日)

その結果、保育所の数は114園、学童クラブは39施設、児童館は7施設となり、子育て支援施設の合計は160ヶ所となりました。

以上より、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は3,335百万円（前年同期比17.2%増）となり、営業利益は230百万円（同62.4%増）、経常利益は253百万円（同42.6%増）、四半期純利益は159百万円（同58.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,580百万円（前期末比228百万円減）となりました。

流動資産は4,082百万円（同202百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が277百万円、繰延税金資産が58百万円増加した一方で、たな卸資産が58百万円、前払費用が51百万円減少したためであります。

固定資産は5,498百万円（同430百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が345百万円、繰延消費税が10百万円増加した一方で、建設仮勘定が764百万円減少したことによるものであります。

また、負債合計は5,693百万円（同137百万円減）となりました。

流動負債は3,445百万円（同93百万円増）となりましたが、これは、主に前受金が883百万円、預り金が77百万円増加した一方で、未払金が542百万円、未払法人税等が197百万円、賞与引当金が120百万円減少したためであります。

固定負債は2,247百万円（同230百万円減）となっておりますが、これは、主に長期借入金が233百万円減少したことが要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,886百万円（同91百万円減）となっております。これは、主として配当の支払により利益剰余金が減少したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、子育て支援事業において224名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社における従業員数は、退職により1名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間に株式会社日本保育サービスの保育所の開園により、主要な設備が次のとおり変動しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
(株)日本保育サービス	保育所1園 (東京都)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成24年4月
	保育所8園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成24年4月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設の計画について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,000,000
計	59,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,691,400	16,691,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	16,691,400	16,691,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月28日	—	16,691,400	80,978	1,000,000	△80,978	523,843

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その全額を資本金へ振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,689,700	166,897	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	16,691,400	—	—
総株主の議決権	—	166,897	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が38株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JP ホールディングス	名古屋市東区葵3丁目 15-31	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,326,938	2,604,729
受取手形及び売掛金	24,517	24,968
有価証券	441,462	421,578
たな卸資産	71,180	12,460
繰延税金資産	116,180	174,900
その他	899,827	843,505
貸倒引当金	△101	△106
流動資産合計	3,880,007	4,082,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,692,087	※1 4,105,006
減価償却累計額及び減損損失累計額	△909,815	△977,503
建物及び構築物(純額)	2,782,271	3,127,503
機械装置及び運搬具	11,989	11,989
減価償却累計額	△11,803	△11,812
機械装置及び運搬具(純額)	185	176
工具、器具及び備品	※1 197,666	205,762
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113,112	△121,100
工具、器具及び備品(純額)	84,553	84,661
土地	173	173
リース資産	33,688	26,668
減価償却累計額	△14,876	△9,523
リース資産(純額)	18,811	17,144
建設仮勘定	767,741	2,835
有形固定資産合計	3,653,737	3,232,495
無形固定資産		
のれん	21,567	17,807
その他	5,973	5,659
無形固定資産合計	27,540	23,467
投資その他の資産		
差入保証金	1,172,415	1,176,375
繰延税金資産	25,585	23,649
その他	1,052,435	1,045,450
貸倒引当金	△3,372	△3,350
投資その他の資産合計	2,247,063	2,242,124
固定資産合計	5,928,342	5,498,087
資産合計	9,808,350	9,580,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,485	81,635
1年内返済予定の長期借入金	995,824	968,150
未払金	1,035,406	492,653
前受金	132,637	1,016,030
未払法人税等	348,825	151,180
未払消費税等	42,140	25,598
賞与引当金	179,960	59,000
役員賞与引当金	40,000	4,000
その他	451,736	647,157
流動負債合計	3,352,014	3,445,407
固定負債		
長期借入金	2,191,859	1,958,432
繰延税金負債	20,787	20,762
退職給付引当金	109,889	104,892
役員退職慰労引当金	50,300	43,660
資産除去債務	92,084	108,256
その他	13,453	11,810
固定負債合計	2,478,374	2,247,814
負債合計	5,830,388	5,693,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,021	1,000,000
資本剰余金	926,567	845,589
利益剰余金	2,128,258	2,037,213
自己株式	△248	△248
株主資本合計	3,973,599	3,882,554
少数株主持分	4,362	4,348
純資産合計	3,977,961	3,886,903
負債純資産合計	9,808,350	9,580,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,845,307	3,335,510
売上原価	2,407,752	2,789,814
売上総利益	437,555	545,695
販売費及び一般管理費	295,470	314,966
営業利益	142,084	230,729
営業外収益		
受取利息	3,268	3,987
補助金収入	40,312	23,943
その他	272	1,883
営業外収益合計	43,852	29,814
営業外費用		
支払利息	7,401	6,497
社債発行費償却	211	—
支払保証料	261	—
その他	1	127
営業外費用合計	7,875	6,624
経常利益	178,062	253,919
税金等調整前四半期純利益	178,062	253,919
法人税、住民税及び事業税	132,342	151,420
法人税等調整額	△54,769	△56,808
法人税等合計	77,573	94,611
少数株主損益調整前四半期純利益	100,489	159,307
少数株主損失(△)	△13	△13
四半期純利益	100,502	159,321

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,489	159,307
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	100,489	159,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,502	159,321
少数株主に係る四半期包括利益	△13	△13

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
建物及び構築物	792,272千円	339,057千円
工具、器具及び備品	4,148 "	—

2. 偶発債務

連結会社以外の会社の未経過リース料及び未払リース料に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)		当第1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	1,453千円	社会福祉法人 アスクこども育成会	1,110千円
計	1,453千円	計	1,110千円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)		当第1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	60,560千円	社会福祉法人 アスクこども育成会	58,020千円
計	60,560千円	計	58,020千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
減価償却費	76,355千円	82,972千円
のれんの償却額	3,759 "	3,759 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	241,312	29	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	250,365	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円04銭	9円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,502	159,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,502	159,321
普通株式の期中平均株式数(株)	16,642,120	16,691,062
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円02銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	40,205	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社 J P ホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳 充 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J P ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J P ホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。